



自民党・無所属 大阪府議団だより

令和3年度 2月の定例会議において

中井もとき議員は

公立小学校35人学級の教員不足、ポストコロナを見据えた観光対策、
先端技術の観光分野への取り組み、さらなるコロナ対策について質問しました。



PROFILE

豊中市選出

昭和49年1月11日生、桃山学院大学経営学部卒業。豊中市議会議員(3期)、豊中市監査委員を経て平成30年4月大阪府議会議員 初当選。現 自由民主党・無所属 大阪府議会議員団 幹事長、豊中市消防団 庄内西分団、保護司。

公立小学校の35人学級化、教員不足の声も

Q 中井議員

国は、公立小学校1学級あたりの児童数の上限を、5年かけて40人から35人に引き下げる方針を示した。とても良いことである一方、加配教員※を35人学級に振り替えることで担任をもたない先生がいなくなり、支障が出るのではないかと不安の声も聞いている。学校の課題に応じた加配教員の配置も必要だと考えるが、府内の現状と今後の取り組みについて伺う。

※算定された教員定数に上乗せて配置された非常勤の教員。
(少人数指導・習熟度別指導などの理由で配置される)

A 教育長

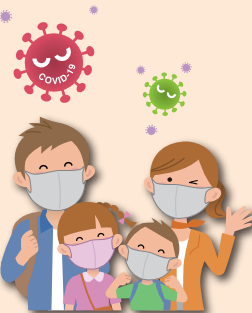


現在、小学1、2年生は35人学級編制を実施しています。3～6年生については、教科や習熟度に応じて学級を分けて指導する「少人数習熟度別指導」を実施してきましたが、今年度から市町村が「35人学級編制」も選択できるように変更、府域58学級が選択しました。35人学級が未実施の学年については、国加配を活用して「少人数習熟度別指導」または「35人学級編制」を選択できる現行の取り組みを継続します。よりきめ細やかな指導が進む35人学級の早期実現が必要と感じています。担任を持たずに様々な教育ニーズに対応できる加配教員も必要不可欠であり、削減されることのないよう今後も国に要望してまいります。

ポストコロナを見据えた観光施策を

Q 中井議員

国内でのワクチン接種が始まり、そう遠くないうちに観光を楽しめるようになるのではないかと期待している。「大阪・関西万博」を前に、今こそ将来を見据えた準備期間としてとらえ、戦略的に取り組んでいく必要があると思うがどうか。



A 府民文化部長

今年度は近隣府県を対象に観光需要を喚起する取り組みや、宿泊施設の感染防止対策支援、VR動画等の観光プロモーションツール作成などを進めているところです。大阪の強みを生かし、国内誘客やインバウンドの回復を見据えた受入環境整備も進めていきます。



先端技術を観光分野にも

Q 中井議員

コロナ禍により観光産業は最もダメージが大きい産業分野といえる。ICT化が飛躍的に進む中、デジタルデバйд(※)へ配慮しながら、先端技術の活用など企業と一緒に観光振興に取り組むことが不可欠である。そこで、スマートシティ戦略部における観光分野への取り組みについて伺う。

※インターネットやパソコン等の情報技術を利用できる人とそうでない人との間に生じる格差のこと



A スマートシティ戦略部長



民間企業との公民共同組織において、「インバウンド・観光の再生」プロジェクトをスタートさせました。顔認証技術を活用したキャッシュレス決済など「おもてなし」のシステム構築や、「大阪コロナ追跡システム」のQRコードを観光振興に生かすべく、アイデアソン(※)を開催したところです。デジタルデバйдに配慮しながら、民間企業との共同の取り組みを推進してまいります。 ※新しいアイデアやビジネスモデルなどを出し合うイベント。

更なるコロナ対策を

Q 中井議員

新型コロナウイルスが確認されて以降、大阪府では総額1兆5,000億円を超える規模の緊急対策を講じてきたが、国の財政措置を活用したもので、府独自の取り組みというよりも、国によるコロナ対策といっても過言ではない。現在も営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店に対し、国からの交付金を活用して協力金を支給しているが、ポストコロナに向け、これまでの枠にとらわれない独自の支援策が必要。例えば、飲食店の取引先や地域公共交通事業者、さらに医療・福祉や物流などの日常生活に必要不可欠な仕事を担う労働者等、コロナによって影響を受け、支援が必要な方への対策をきめ細かく講じることが、大阪の成長・再生にもつながると考える。支援が必要な方への対策については、国からの交付金に頼らずとも、府として機を逸することなく行おうべきと考えるが、知事の見解は。



A 知事

交付金の措置以前より財政調整基金を積極的に活用し、感染症対策や休業要請外支援金、飲食店への協力金などの経済活動の維持に取り組んできました。令和3年度当初予算案では、感染拡大防止と経済活動との両立を目指す「ウィズコロナ対策」を進めるとともに、大阪の成長・再生をしっかりと支える「ポストコロナ対策」の強化に重点を置いた予算編成を行いました。今後とも、感染拡大や経済の状況等に応じた必要な取り組みについては、厳しい財政状況であっても、機を逸することなく機動的に講じていきたいと思っています。

